

通所介護の経営状況が悪化 約半分が赤字に

～独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は1月19日、2021年度(令和3年度)の通所介護の経営状況に関する調査結果を公表した。これは、通所介護事業所(5,681件)および認知症対応型通所介護事業所(540件)の2021年度決算についてのデータに基づき分析を行ったもの。

調査によると、通所介護事業所の2021年度のサービス活動増減差額比率は、前年度より1.3ポイント低下して1.5%となった。低下幅は、地域密着型で0.4ポイント、通常規模型で1.3ポイント、大規模型(I)で2.5ポイント、大規模型(II)で1.4ポイント。すべての事業規模で経営状況は悪化傾向だった。2021年度介護報酬改定により基本報酬が引き上げられたものの、前年度と比べ、利用者1人1日当たりサービス活動収益が低下したことが響いたと見られる。

赤字事業所の割合は、全体で前年度から4.6ポイント拡大して46.5%と、およそ2つに1つの事業所が赤字という厳しい状況に。赤字事業所は、利用率が低いことから人員配置が過大となっている傾向があり、利用率の改善と適正な人員配置への取り組みが急務としている。

認知症対応型通所介護事業所も、2021年度のサービス活動増減差額比率が前年度より6.2ポイント低下して5.3%と、経営状況は悪化した。前年度と比べ、利用者1人1日当たりサービス活動収益が低下し、人件費率が上昇した結果によるものと見られる。利用率が50%未満の事業所は、サービス活動増減差額比率の平均がマイナス8.7%まで落ち込み、実に57.7%の事業所が赤字となった。

少子化対策の具体化に向けて初の関係府省会議を開催

～政府

政府は1月19日、「こども政策の強化に関する関係府省会議」の第1回会合を開催した。岸田文雄首相が掲げる「異次元の少子化対策」の具体化に向けて取り組む事項を検討するために開かれたもので、①児童手当を中心とした経済的支援の強化、②幼児教育・保育サービスの強化およびすべての子育て家庭を対象としたサービスの拡充(学童保育や病児保育を含め、量・質両面からの強化。伴走型支援、産後ケア、一時預かりなどのサービスの拡充等)、③働き方改革の推進とそれを支える制度の充実(育児休業制度の強化等)を主に検討する。座長は、小倉将信こども政策担当大臣が務める。

今後のスケジュールは、2月中旬から3月下旬にかけて有識者ヒアリングを3回行い、3月末を目途にたたき台の取りまとめを行う予定。

こども政策については、2023年度にこども家庭庁を創設し、総合的に推進する。それに先立ち、同年度の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」で、将来的なこども予算倍増に向けた大枠を示すとしている。

介護事業者の倒産件数 過去最多の143件に

～株式会社東京商工リサーチ

株式会社東京商工リサーチが1月11日に発表した調査結果によると、2022年の「老人福祉・介護事業」倒産件数は143件で、前年比76.5%の増加となった（本調査対象は有料老人ホーム、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業などを含む）。これは、介護保険制度が始まった2000年以降では最多となる件数で、このうち「新型コロナ関連倒産」は前年比5.7倍の63件と急増している。

業種別では、「通所・短期入所介護事業」が最多の69件で、前年より52件も急増。デイサービスの株式会社ステップぱーとなーとグループ会社の31件の連鎖倒産が件数を押し上げた格好だが、この連鎖倒産を除いても38件の倒産と、前年の17件から急増している。これに次いで多いのは「訪問介護事業」の50件で前年より3件増加。「有料老人ホーム」も12件と前年比で3倍になっている。

「老人福祉・介護事業」の倒産件数が3ケタとなったのは2016年の108件が最初で、以後、2017年111件、2018年106件、2019年111件と3ケタの水準で推移。そこにコロナ禍が直撃して、2020年は過去最多の118件を記録していた。

2021年は、コロナ関連の資金繰り支援策により倒産件数は一旦大幅な減少に転じた。しかし、2022年はその反動増に加えて、ロシアのウクライナ侵攻などにも影響を受けた各種資材の値上がりによる運営コスト上昇分を介護サービス料金に転嫁することができず、さらに支援策の縮小や人手不足なども追い打ちとなって記録的な倒産件数に至ったとしている。

介護保険施設等運営指導マニュアルを一部改正

～厚生労働省

厚生労働省は2022年12月28日、「介護保険施設等運営指導マニュアルの一部改正について」（介護保険最新情報 Vol.1120）を都道府県・各市町村の介護保険担当課（室）、各介護保険関係団体に通知した。

これは、令和4年度介護報酬改定等に基づく介護保険最新情報が発出されたのに伴い、当該マニュアル別添2「各種加算等自己点検シート」と別添3「各種加算・減算適用要件等一覧」について所要の改正を行ったことを知らせるもの。改正内容は、介護保険最新情報 Vol.993「介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関するQ&A」（令和3年6月29日）に基づき、「各種加算等自己点検シート」「各種加算・減算適用要件等一覧」に該当部分を記載することなどで、詳しくは厚生労働省ホームページに掲載されている。

2021年の介護サービス施設・事業所調査の結果を公表

～厚生労働省

厚生労働省は12月27日、2021年の「介護サービス施設・事業所調査」の結果を公表した。全国の介護サービスを提供する施設・事業所数や職員の配置状況、介護サービスの利用状況等を把握し、今後の介護サービス関連施策の基礎資料を得ることを目的とするもので、毎年10月1日現在の状況について調査している。今回の調査は、活動中の延べ21万3,070施設・事業所について集計した。

「施設・事業所数」では、介護保険施設数は介護老人福祉施設が8,414施設（前年比1.3ポイント増）、介護老人保健施設が4,279施設（同0.6ポイント減）、介護医療院が617施設（同15.1ポイント増）、介護療養型医療施設が421施設（同24.3ポイント減）。居宅サービス事業所数は、訪問介護が3万5,612事業所（同1.5ポイント増）、訪問看護ステーションが1万3,554事業所（同9.4ポイント増）、通所介護が2万4,428事業所（1.4ポイント増）、また地域密着型サービス事業所は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が1,178事業所（同7.2ポイント増）、複合型サービスが817事業所（同14.9ポイント増）と、いずれも前年を上回った。

「従事者の状況」では、介護職員（訪問介護員）の従事者数は、介護老人福祉施設が29万5,957人、介護老人保健施設が12万7,611人、訪問介護が51万2,890人、通所介護が22万3,488人となっている。

「新経済・財政再生計画改革工程表」でDXの推進が柱に

～政府

政府は12月22日、第16回経済財政諮問会議で「新経済・財政再生計画改革工程表2022」策定を公表。社会保障の分野で「医療・介護分野におけるDXの推進」を柱の一つとすることが提示された。

具体的に、介護分野では「介護事業所間における介護情報の閲覧・共有を可能とする仕組みの構築」として、介護事業所間における情報共有を目的に、全国的に介護情報を閲覧可能とするための基盤のあり方について検討し、システムの改修・開発などの必要な対応を、2025年以降も状況を踏まえて実施していくことがうたわれた。また、「科学的介護の取り組みの推進」として、エビデンスに基づく「科学的介護」をより一層展開していくことも明示。2021年度介護報酬改定で創設した「データの収集・活用とPDCAサイクルに沿った取組を評価する加算」などについて、改定の影響の検証結果に基づき2024年度介護報酬改定に向けて、訪問系など居宅サービス全体のケアマネジメントにおけるLIFEの活用を通じた質の評価のあり方や標準的な介護サービスについて対応を検討するとした。

さらに、「介護保険業務のデジタル化」として、介護サービス情報公表システムの機能強化やICTなどのテクノロジーを活用したデータ連携や情報共有の推進も示された。